

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
 上場取引所 東

上場会社名 株式会社 植木組
 コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 岡本 広幸
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0257-23-2201
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,428	15.0	1,390	45.9	1,421	47.0	804	70.1
25年3月期	37,777	8.0	953	69.0	967	59.0	472	64.7

(注) 包括利益 26年3月期 819百万円 (20.2%) 25年3月期 682百万円 (65.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.29	—	5.2	3.7	3.2
25年3月期	14.28	—	3.2	2.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,357	15,779	40.0	475.50
25年3月期	37,374	15,282	40.7	459.06

(参考) 自己資本 26年3月期 15,746百万円 25年3月期 15,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,921	△877	△576	4,986
25年3月期	748	△458	△487	4,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	132	28.0	0.9
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	198	24.7	1.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		30.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△7.9	900	△35.3	1,000	△29.7	550	△31.6	16.61

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	34,367,644 株	25年3月期	34,367,644 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,251,573 株	25年3月期	1,240,663 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	33,121,851 株	25年3月期	33,129,310 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,478	12.1	1,075	51.9	1,148	51.2	583	62.6
25年3月期	33,428	7.4	708	51.4	759	50.2	358	52.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.62	—
25年3月期	10.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	35,541		13,905		39.1	419.91		
25年3月期	33,985		13,443		39.6	405.80		

(参考) 自己資本 26年3月期 13,905百万円 25年3月期 13,443百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	34,700	△7.4	670	△41.7	350	△40.0	10.57	

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の機動的な財政政策や日銀の金融緩和策により円安株高基調に転じ、家計や企業マインドが好転し、雇用や所得環境も改善したことから、景気回復傾向となりました。

一方、当社グループの中核である建設事業においては、好調な企業業績を背景に民間設備投資が順調に推移し、消費税増税前の駆け込み需要や東日本大震災の復興需要等による公共投資の下支えにより受注環境が大きく改善いたしました。

反面、地方においては、景気は回復基調にあるもののその速度は遅く、加えて、技術者、技能労働者の不足や工期の延長など、工事の受注・施工の足枷となる要因が併存する状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化にタイムリーに適応し、受注物件を選別・精査し、社内情報の共有及びグループ会社との連携を密にし、鋭意事業活動を展開してまいりました。その結果、受注高は、456億4百万円（前期比23.6%増）、売上高は、434億28百万円（同15.0%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は、13億90百万円（同45.9%増）、経常利益は、14億21百万円（同47.0%増）、当期純利益は、8億4百万円（同70.1%増）となりました。

これは、主力の建設事業において、特に建築部門の受注高が当初計画より早いペースで増加し、完成工事高も増えたことに加え、建設資材・技能労働者を事前に確保し、リスク管理と原価管理の徹底を図ることにより工事利益率が好転したことも大きな要因となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注の増加と順調な工事の進捗により、売上高は374億61百万円（前期比10.3%増）となりました。利益面につきましては、徹底した工程管理等により採算性の向上が図られ、セグメント利益は9億11百万円（同63.7%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、マンション販売事業の売上増加等により売上高は33億1百万円（同176.0%増）となり、セグメント利益は3億59百万円（同130.2%増）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売量の増加により売上高は6億38百万円（同13.5%増）となり、セグメント利益は1億86百万円（同3.9%増）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア関連事業、有料老人ホーム運営事業を中心に、売上高は20億27百万円（同1.5%減）となり、セグメント利益は81百万円（同19.9%減）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりです。

〔受注工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
(仮称) 仙台市あすと長町（70-2街区）復興公営住宅公募買取事業	仙台市
株式会社長野ダイハツモータース本社新築工事	(株)長野ダイハツモータース
郡山北部ガスパイプライン建設工事	JFEエンジニアリング(株)
白根バイパス 戸頭地区改良その5工事	北陸地方整備局
隅田川(新神谷橋上流)左岸テラス工事(その4)	東京都財務局

〔完成工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
大河津可動堰上流右岸護岸その1工事	北陸地方整備局
一級河川鎌倉沢川 23年災砂防災害復旧工事	南魚沼地域振興局
小新白鳥東土地区画整理事業造成工事	小新白鳥東土地区画整理組合
中央合同庁舎第3号館改修(12)建築工事	国土交通省
「複合福祉施設 大湯愛宕の園(仮称)」新築工事	(福)上越あたご福祉会

②次期の見通し

今後、わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、物価上昇による購買力低下により、住宅着工や耐久消費財購入の減少が懸念されます。その一方で、政府の経済対策や税制措置等の施策が期待される所であり、現状では、企業を対象とした減税や家計向け支援を通じて、設備投資や個人消費を喚起することで、景気の腰折れを回避できると見込まれており、国内総生産の実質成長率の落ち込みは、最小限に留まるものと考えられます。

また、建設市場においては、政府建設投資は、前年の補正予算と新年度予算をあわせた15ヶ月予算が編成され、好調であった昨年度からの減少幅は大きくはならないと推測されます。民間住宅等、一部に消費増税の反動減が見込まれるものの、企業の設備投資は引き続き堅調に推移する見通しであります。今後、建設事業を推進していくにあたっては、政府の成長戦略の動向を注視していくことが重要なテーマであると認識しております。

このような環境のもと、当社グループは「企業グループ価値の最大化」を目指し、グループの事業ミックス、総合力を最大限に活かし、市場の変化に柔軟に対応した新たな事業開発に取り組んでまいります。引き続き建設業を核に、介護福祉や不動産事業、エネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域で、地域の問題の解決、コミュニティ創りの支援、お客様が満足するサービスの提供を行い、業績の向上に努める所存であります。

平成27年3月期(平成26年度)につきましては、民間設備投資や震災復興事業をはじめとした公共投資の動向を注視し、臨機応変に対応していくことで、社会資本整備を担う建設事業者としての使命を果たしていく所存であります。しかしながら、前期の反動減、建設資材不足や価格高騰、また技術員、技能労働者不足が更に顕著になると予測されることから、現時点では連結売上高400億円（前期比7.9%減）、営業利益9億円（同35.3%減）、経常利益10億円（同29.7%減）、当期純利益は5億50百万円（同31.6%減）を見込んでおります。

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

期 別 項 目	26年3月期 実績	27年3月期 計画	増 減
建設事業	37,461	34,400	△3,061
不動産事業	3,301	3,170	△131
建材製造販売事業	638	580	△58
その他	2,027	1,850	△177
合 計	43,428	40,000	△3,428

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、393億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億83百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が17億20百万円増加したことによります。

(負債の部)

負債の部におきましては、負債合計は235億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億86百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が18億29百万円増加したことによります。

(純資産の部)

純資産の部におきましては、純資産合計は157億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、当期純利益の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	748	1,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458	△877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487	△576
現金及び現金同等物の増加額	△198	476
現金及び現金同等物期末残高	4,519	4,986

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加し、当連結会計年度期末には49億86百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億21百万円(前期は得られた資金7億48百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が13億45百万円に増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億77百万円(前期は使用した資金4億58百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億80百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億76百万円(前期は使用した資金4億87百万円)となりました。これは主に借入金による純支出3億35百万円と、配当金の支払額1億33百万円によるものです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	34.4	39.0	37.5	40.7	40.0
時価ベースの自己資本比率(%)	10.6	20.1	16.8	18.0	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	2.1	—	9.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.2	42.5	—	11.7	34.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様へ今後とも安定した利益還元を継続することを基本としつつ、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案して、利益配分を決定してまいります。

当期の利益配分につきましては、平成26年4月1日に創業130周年を迎えることができましたことから、記念配当を加え、1株当たり6円(うち、普通配当4円、記念配当2円)を予定しております。また、次期の配当金につきましては、基本方針および業績予想を勘案し、現在のところ、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

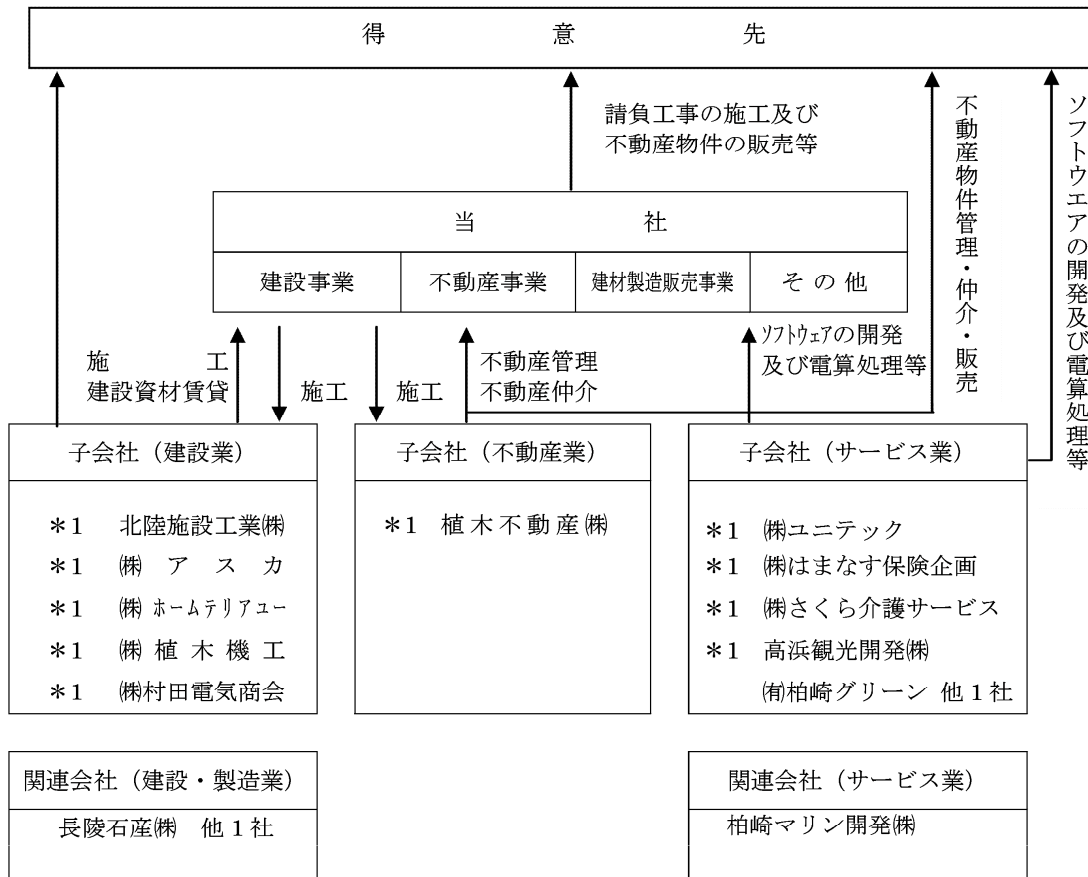
2. 企業集団の状況

当社のグループは、子会社12社及び関連会社3社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他の事業では建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売事業、福祉介護事業、ゴルフ場運営事業等各事業に関連するサービスを展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 建設事業 当社が建設工事の受注、施工を行うほか、北陸施設工業㈱他4社が建設工事の受注、施工を行っており、㈱植木機工が建設資材の賃貸事業を行っております。
- 不動産事業 当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の植木不動産㈱が不動産事業を行っております。当社は植木不動産㈱が行っている宅地開発事業等について工事の一部を受注しております。
- その他の事業 当社と関連会社の長陵石産㈱が建材製造販売等の事業を行っているほか、子会社の㈱ユニテックが、ソフトウェアの開発及び販売事業を行っており、当社はソフトウェアの開発等を発注しております。また、㈱はまなす保険企画が損害保険代理事業を行っており、その他のサービス業として、有料老人ホームの運営等を行う㈱さくら介護サービス、ゴルフ場の運営等を行う高浜観光開発㈱等があります。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. 上記子会社の一部は、複数の事業を行っております。
 2. *1の会社は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業・不動産事業を主に、その他、介護福祉事業、ソフトウェア開発・販売事業等各事業活動を通じて、社会資本整備の充実に努めるとともに、安全、安心で快適な生活環境を提供し、顧客満足度の高いサービスの提供を行っていくことを共通の理念としております。

なお、当社は明治18年創業以来、本年度で130周年を迎えることができました。その間、受け継がれてきた信用力と更新されてきた技術力をベースに、これからも誠実な顧客対応・確かな品質の商品提供を徹底し、経営基盤の安定と事業の発展を実現し、皆様の期待にお応えしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、社会・経済・環境面における様々な顧客のニーズに応え、地域コミュニティの創造に貢献することをグループ経営の目標としております。特に、環境や安全に対する意識の高まり、少子高齢化の進展に伴う生活様式の変化、消費者の価値観の多様化により市場構造も大きく変わってきています。

このような市場の変化に機敏に対応すべく、当社では第11次中期経営計画(2013-2015年度)を策定し、本年は2年目にあたります。「持続的な発展を目指し、収益力と競争環境の優位性を高める」を経営方針として掲げ、闇雲に拡大に走るのではなく、当社の強みを生かせる市場に効果的に経営資源を投入し、顧客満足度の向上をはかり、収益の確保と最大化を志向しています。

また、当社グループ運営方針に基づき、グループ各社の強み、特性を活かしながら、効率的に連携を図り、介護福祉やエネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域でお客様が満足できるサービスを提供してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

民間設備投資の増加、震災復興事業の本格化をはじめとした公共投資の堅調な推移が見込まれる中、当社グループの中核を成す建設事業を推進するにあたり、建設技術者及び次世代を担う人材の不足、高齢化が建設業全体の問題としても懸念されております。

中期経営計画において、「人が育つ環境づくり」を経営課題として取り上げ、全グループを通じた人材交流、育成を中長期的に図り、1人当たり生産性を向上させることを数値目標として掲げ、社員一人一人の能力とパフォーマンスの向上に全社を挙げて取り組んでいるところであります。また、公共工事においては、総合評価方式の導入により技術提案力が重視されてきています。このような状況下、技術力の向上を全社一体となって取り組み、営業力を磨き、社会・経済の動きに即応した顧客への提案力が最も重要であると認識しております。このため、営業、設計、施工部門が一体となった受注活動を展開しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※7 4,710,735	5,146,816
受取手形・完成工事未収入金等	11,269,961	12,990,247
有価証券	-	10,000
販売用不動産	457,295	354,643
商品	3,372	3,975
未成工事支出金	※5 1,168,323	※5 1,164,505
不動産事業支出金	2,311,584	1,497,731
材料貯蔵品	71,681	74,001
未収入金	285,385	533,137
繰延税金資産	226,147	283,273
その他	593,742	614,035
貸倒引当金	△9,351	△9,151
流動資産合計	21,088,879	22,663,219
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 10,790,346	※3 11,540,386
機械、運搬具及び工具器具備品	4,322,738	4,461,180
土地	※2,※4 7,894,189	※2,※4 7,945,655
リース資産	546,573	654,986
建設仮勘定	332,642	70,313
減価償却累計額	※6 △10,230,457	※6 △10,680,845
有形固定資産合計	13,656,033	13,991,677
無形固定資産		
投資その他の資産	126,361	125,311
投資有価証券	※1,※3 1,407,339	※1,※3 1,410,681
破産更生債権等	215,648	213,425
繰延税金資産	742,919	799,351
その他	245,304	260,032
貸倒引当金	△108,446	△106,265
投資その他の資産合計	2,502,765	2,577,225
固定資産合計	16,285,160	16,694,213
資産合計	37,374,040	39,357,433

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※7 7,858,996	9,688,120
短期借入金	※3 5,535,476	※3 4,703,076
リース債務	95,015	101,428
未払法人税等	406,275	536,245
繰延税金負債	710	1,583
未成工事受入金	1,315,671	1,207,439
賞与引当金	412,656	536,706
役員賞与引当金	15,992	23,738
完成工事補償引当金	39,972	70,118
工事損失引当金	※5 58,608	※5 29,000
未払金	489,482	311,166
その他	133,847	122,692
流動負債合計	16,362,705	17,331,315
固定負債		
長期借入金	※3 1,348,414	※3 1,845,338
リース債務	247,233	244,141
長期末払金	22,744	20,586
繰延税金負債	922	167
再評価に係る繰延税金負債	676,530	676,530
退職給付引当金	1,973,513	-
退職給付に係る負債	-	2,072,826
役員退職慰労引当金	416,723	426,727
債務保証損失引当金	186,415	165,145
資産除去債務	8,630	8,742
その他	847,499	786,748
固定負債合計	5,728,627	6,246,954
負債合計	22,091,333	23,578,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,833,581	5,505,281
自己株式	△156,810	△159,000
株主資本合計	15,351,855	16,021,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,935	172,699
土地再評価差額金	※2 △303,583	※2 △303,369
退職給付に係る調整累計額	-	△143,985
その他の包括利益累計額合計	△144,648	△274,655
少数株主持分	75,500	32,453
純資産合計	15,282,707	15,779,163
負債純資産合計	37,374,040	39,357,433

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
完成工事高	33,959,894	37,461,479
不動産事業売上高	1,196,273	3,301,446
その他の事業売上高	2,621,734	2,665,654
売上高合計	37,777,902	43,428,581
売上原価		
完成工事原価	※1,※2 31,525,553	※1,※2 34,816,029
不動産事業売上原価	※3 846,585	※3 2,694,270
その他の事業売上原価	1,447,318	1,457,315
売上原価合計	33,819,457	38,967,616
売上総利益		
完成工事総利益	2,434,340	2,645,450
不動産事業総利益	349,688	607,176
その他の事業総利益	1,174,415	1,208,338
売上総利益合計	3,958,444	4,460,964
販売費及び一般管理費	※4 3,005,227	※4 3,070,367
営業利益	953,217	1,390,597
営業外収益		
受取利息	1,626	1,635
受取配当金	28,374	33,447
受取保険金	3,428	3,068
雑収入	48,662	56,464
営業外収益合計	82,091	94,615
営業外費用		
支払利息	63,731	56,966
訴訟関連費用	1,100	-
貸倒引当金繰入額	△110	42
雑支出	3,172	6,289
営業外費用合計	67,893	63,298
経常利益	967,415	1,421,914

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,354	※5 4,547
投資有価証券売却益	800	6,176
負ののれん発生益	-	22,973
特別利益合計	3,155	33,697
特別損失		
固定資産売却損	※6 1,372	※6 250
固定資産除却損	※7 1,484	※7 14,080
投資有価証券評価損	17,071	5,299
投資有価証券売却損	3,326	32
減損損失	※8 40,351	※8 90,046
その他	0	-
特別損失合計	63,606	109,708
税金等調整前当期純利益	906,964	1,345,902
法人税、住民税及び事業税	428,677	579,194
法人税等調整額	806	△39,139
法人税等合計	429,484	540,054
少数株主損益調整前当期純利益	477,480	805,848
少数株主利益	4,513	1,426
当期純利益	472,967	804,422

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	477,480	805,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,626	13,764
その他の包括利益合計	204,626	13,764
包括利益	682,107	819,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	677,594	818,186
少数株主に係る包括利益	4,513	1,426

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	4,713,546	△156,208	15,232,422
当期変動額					
剰余金の配当			△132,522		△132,522
土地再評価差額金の取崩			△220,410		△220,410
当期純利益			472,967		472,967
自己株式の取得				△601	△601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	120,034	△601	119,432
当期末残高	5,315,671	5,359,413	4,833,581	△156,810	15,351,855

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45,691	△523,994	—	△569,686	70,987	14,733,724
当期変動額						
剰余金の配当						△132,522
土地再評価差額金の取崩						△220,410
当期純利益						472,967
自己株式の取得						△601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204,626	220,410		425,037	4,513	429,550
当期変動額合計	204,626	220,410		425,037	4,513	548,983
当期末残高	158,935	△303,583	—	△144,648	75,500	15,282,707

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	4,833,581	△156,810	15,351,855
当期変動額					
剰余金の配当			△132,507		△132,507
土地再評価差額金の取崩			△214		△214
当期純利益			804,422		804,422
自己株式の取得				△2,190	△2,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	671,700	△2,190	669,509
当期末残高	5,315,671	5,359,413	5,505,281	△159,000	16,021,365

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	158,935	△303,583	-	△144,648	75,500	15,282,707
当期変動額						
剰余金の配当						△132,507
土地再評価差額金の取崩						△214
当期純利益						804,422
自己株式の取得						△2,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,764	214	△143,985	△130,007	△43,046	△173,054
当期変動額合計	13,764	214	△143,985	△130,007	△43,046	496,455
当期末残高	172,699	△303,369	△143,985	△274,655	32,453	15,779,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	906,964	1,345,902
減価償却費	569,929	567,030
減損損失	40,351	90,046
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,198	△2,381
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△144,200	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△123,506
賞与引当金の増減額(△は減少)	76,589	124,050
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,372	7,745
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	16,606	30,145
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△184,089	△29,607
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,646	10,003
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△21,270	△21,270
受取利息及び受取配当金	△30,000	△35,083
支払利息	63,731	56,966
投資有価証券評価損益(△は益)	17,071	5,299
投資有価証券売却損益(△は益)	2,526	△6,144
固定資産売却損益(△は益)	△982	△4,297
固定資産除却損	1,484	2,573
売上債権の増減額(△は増加)	2,385,943	△1,720,286
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△973,851	817,670
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,214	94,988
たな卸資産評価損	43,949	7,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,652,418	1,829,123
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△385,930	△108,232
その他	53,395	△547,859
小計	756,803	2,390,543
利息及び配当金の受取額	30,000	35,326
利息の支払額	△63,100	△55,529
法人税等の支払額	△61,142	△449,223
法人税等の還付額	85,638	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,199	1,921,116

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,203	△134,401
定期預金の払戻による収入	200,000	165,626
有形固定資産の取得による支出	△532,618	△880,277
有形固定資産の売却による収入	5,714	7,009
無形固定資産の取得による支出	△2,590	△20,184
投資有価証券の取得による支出	△184,083	△26,854
投資有価証券の売却による収入	124,049	35,709
貸付金の回収による収入	42,880	-
その他	△5,908	△24,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,759	△877,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	-
長期借入れによる収入	900,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,564,156	△1,135,476
自己株式の取得による支出	△601	△2,190
配当金の支払額	△133,535	△133,482
その他	△89,644	△105,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,938	△576,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△198,498	467,306
現金及び現金同等物の期首残高	4,717,901	4,519,402
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,519,402	※ 4,986,709

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 …10社

主要な連結子会社 …連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

(2) 非連結子会社

(有)柏崎グリーン 他1社

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 …(有)柏崎グリーン 他1社

関連会社 …(株)柏崎マリン開発 他2社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

植木不動産㈱、㈱さくら介護サービス及び高浜観光開発㈱については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8年～50年

機械装置及び車両運搬具 …5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。なお、執行役員に係る当該引当金は21,250千円であります。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

③ ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(9)消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,072百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が143百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	13,350千円	13,350千円

※2 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法評価額（相続税評価額）を基準とする方法に基づき再評価しております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,514,253千円	△1,593,973千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△521,845	△564,778

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物（帳簿価額）	707,194千円	630,822千円
土地（〃）	1,773,858	1,773,858
投資有価証券（〃）	257,280	253,930
計	2,738,333	2,658,610

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,062,576千円	2,062,576千円
長期借入金	272,914	245,338
計	2,335,490	2,307,914

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株ホテル小柳	133,080千円	株ホテル小柳 118,476千円
株平間環境	53,335	株平間環境 46,669
計	186,415	計 165,145

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	1,396千円	11,572千円

※6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	15,075千円	—千円
支払手形	400	—

（連結損益計算書関係）

※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
16,456千円	2,050千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
58,608千円	17,300千円

※3 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
43,949千円	7,662千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
従業員給料手当	1,177,708千円	1,180,444千円
賞与引当金繰入額	105,451	131,425
役員賞与引当金繰入額	15,992	23,476
役員退職慰労引当金繰入額	35,040	39,560
貸倒引当金繰入額	5,950	▲2,422
退職給付費用	56,454	47,491
雑費	363,380	356,239

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
機械装置	1,838千円	2,302千円
その他	516	2,245
計	2,354	4,547

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
機械装置	1,369千円	250千円
その他	2	—
計	1,372	250

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	1,015千円	建物・構築物	2,197千円
車輛運搬具	68	車輛運搬具	92
その他	401	その他	11,790
計	1,484	計	14,080

※8 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県さいたま市南区	寮	土地	7,229千円
埼玉県越谷市	社宅	土地	7,284千円
東京都千代田区	支店	土地	21,223千円
石川県金沢市	営業所	土地	4,614千円
		合計	40,351千円

当連結会計年度において減損対象とした支店については営業活動から生ずる損益がマイナスであり、将来の営業キャッシュフローもマイナスが見込まれるため、上記支店及び寮、社宅の土地について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失を認識した土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、近隣公示地価及び不動産鑑定評価額を適用しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	53,125千円
新潟県柏崎市	賃貸	土地	4,403千円
埼玉県さいたま市南区	寮	建物	32,517千円
		合計	90,046千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した賃貸用の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、減損損失を認識した土地については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準に基づいた時価等を適用しております。また、減損損失を認識した賃貸土地の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。また、建物の除去が確定した寮についても減損損失を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,237,101	3,562	—	1,240,663

(注)普通株式の増加自己株式数3,562株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,522	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,507	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,240,663	10,910	—	1,251,573

(注)普通株式の増加自己株式数10,910株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,507	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,696	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金預金勘定	4,710,735千円	5,146,816千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△191,332	△160,107
現金及び現金同等物	4,519,402	4,986,709

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,959,894	1,196,273	562,468	35,718,635	2,059,266	37,777,902	—	37,777,902
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	966,410	79,887	12,477	1,058,775	114,615	1,173,391	△1,173,391	—
計	34,926,304	1,276,160	574,946	36,777,411	2,173,882	38,951,293	△1,173,391	37,777,902
セグメント利益	556,827	156,224	179,711	892,763	101,453	994,217	△40,999	953,217
セグメント資産	18,350,435	9,667,706	902,672	28,920,814	2,348,502	31,269,316	6,104,724	37,374,040
その他の項目								
減価償却費	207,149	175,282	34,190	416,622	153,306	569,929	—	569,929
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	60,817	470,868	—	531,686	3,522	535,208	—	535,208

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△40,999千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額6,104,724千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,461,479	3,301,446	638,256	41,401,182	2,027,398	43,428,581	—	43,428,581
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,489,432	83,824	11,461	1,584,718	145,874	1,730,592	△1,730,592	—
計	38,950,912	3,385,271	649,717	42,985,901	2,173,272	45,159,173	△1,730,592	43,428,581
セグメント利益	911,511	359,555	186,645	1,457,712	81,260	1,538,972	△148,374	1,390,597
セグメント資産	20,215,232	9,036,192	1,170,617	30,422,042	2,381,242	32,803,284	6,554,148	39,357,433
その他の項目								
減価償却費	179,258	200,984	26,123	406,366	160,664	567,030	—	567,030
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	296,104	493,315	—	789,419	111,041	900,461	—	900,461

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△148,374千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額6,554,148千円は、主に親会社での余資運用資金(現金預金と投資有価証券)であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	40,351	—	—	—	—	40,351

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	32,517	57,528	—	—	—	90,046

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度において、建設事業において22,973千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社村田電気商会の株式取得によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	459.06円	475.50円
1株当たり当期純利益金額	14.28円	24.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	472,967	804,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	472,967	804,422
期中平均株式数(千株)	33,129	33,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,257,831	4,771,845
受取手形	349,064	323,863
完成工事未収入金	10,758,770	11,625,218
不動産事業未収入金	101,554	116,267
有価証券	-	10,000
販売用不動産	479,968	283,060
未成工事支出金	829,224	982,485
不動産事業支出金	298,400	-
材料貯蔵品	27,958	30,725
短期貸付金	171,000	265,000
未収入金	166,261	419,331
立替金	562,566	514,544
繰延税金資産	203,386	271,700
その他	22,086	28,537
貸倒引当金	△7,526	△7,793
流動資産合計	18,220,546	19,634,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,751,587	5,775,868
減価償却累計額	△3,487,807	△3,602,848
建物（純額）	2,263,780	2,173,020
構築物	360,538	367,184
減価償却累計額	△297,037	△307,723
構築物（純額）	63,500	59,461
機械及び装置	2,087,003	2,115,129
減価償却累計額	△1,906,389	△1,951,247
機械及び装置（純額）	180,613	163,881
船舶	933,505	967,005
減価償却累計額	△866,857	△859,376
船舶（純額）	66,647	107,629
車両運搬具	27,000	27,000
減価償却累計額	△25,187	△25,958
車両運搬具（純額）	1,812	1,041
工具器具・備品	347,251	353,090
減価償却累計額	△169,196	△170,697
工具器具・備品（純額）	178,055	182,392
土地	5,665,950	5,648,602
リース資産	50,217	54,146
減価償却累計額	△10,972	△18,845
リース資産（純額）	39,244	35,301
建設仮勘定	-	4,553
有形固定資産合計	8,459,604	8,375,883

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産	69,817	76,461
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388,446	1,391,788
関係会社株式	658,350	679,850
関係会社長期貸付金	4,345,067	4,599,095
破産更生債権等	215,648	213,425
長期前払費用	2,146	1,806
繰延税金資産	601,698	550,421
その他	135,677	127,431
貸倒引当金	△111,053	△109,024
投資その他の資産合計	7,235,981	7,454,793
固定資産合計	15,765,403	15,907,138
資産合計	33,985,950	35,541,927
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,930,146	2,310,375
工事未払金	5,496,620	6,835,017
不動産事業未払金	87,633	14,687
短期借入金	5,507,900	4,675,500
リース債務	8,290	7,990
未払金	340,312	170,893
未払法人税等	314,528	471,740
未成工事受入金	1,030,915	1,009,442
預り金	979,875	766,703
賞与引当金	345,159	465,785
役員賞与引当金	6,450	10,695
完成工事補償引当金	39,972	70,118
工事損失引当金	58,608	17,300
その他	21,527	80,701
流動負債合計	16,167,940	16,906,951
固定負債		
長期借入金	1,175,500	1,700,000
リース債務	32,159	27,482
長期未払金	2,344	1,995
再評価に係る繰延税金負債	676,530	676,530
退職給付引当金	1,823,259	1,694,335
役員退職慰労引当金	261,285	262,960
債務保証損失引当金	186,415	165,145
その他	217,461	200,666
固定負債合計	4,374,955	4,729,114
負債合計	20,542,896	21,636,066

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	98,283	97,205
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	1,001,144	1,453,240
利益剰余金合計	3,069,428	3,520,446
自己株式	△156,810	△159,000
株主資本合計	13,587,702	14,036,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,935	172,699
土地再評価差額金	△303,583	△303,369
評価・換算差額等合計	△144,648	△130,669
純資産合計	13,443,054	13,905,860
負債純資産合計	33,985,950	35,541,927

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	32,163,329	35,711,235
不動産事業売上高	515,179	938,217
その他の事業売上高	750,300	829,270
売上高合計	33,428,809	37,478,722
売上原価		
完成工事原価	30,091,038	33,351,899
不動産事業売上原価	417,956	771,848
その他の事業売上原価	530,486	603,361
売上原価合計	31,039,481	34,727,109
売上総利益		
完成工事総利益	2,072,290	2,359,335
不動産事業総利益	97,223	166,368
その他の事業総利益	219,813	225,909
売上総利益合計	2,389,327	2,751,613
販売費及び一般管理費	1,680,899	1,675,691
営業利益	708,428	1,075,922
営業外収益		
受取利息	44,389	59,975
有価証券利息	915	1,376
受取配当金	43,846	59,678
受取保険金	3,428	3,068
償却債権取立益	3,246	396
雑収入	27,967	14,942
営業外収益合計	123,794	139,437
営業外費用		
支払利息	72,043	60,876
貸倒引当金繰入額	△2,675	194
訴訟関連費用	1,100	-
雑支出	2,000	5,491
営業外費用合計	72,469	66,563
経常利益	759,753	1,148,796

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,825	4,203
投資有価証券売却益	800	6,176
特別利益合計	2,626	10,379
特別損失		
固定資産売却損	2,104	-
固定資産除却損	538	13,704
投資有価証券売却損	3,326	32
投資有価証券評価損	17,071	5,299
子会社株式評価損	12,310	-
減損損失	40,351	90,046
特別損失合計	75,702	109,083
税引前当期純利益	686,676	1,050,092
法人税、住民税及び事業税	321,593	487,922
法人税等調整額	6,104	△21,570
法人税等合計	327,697	466,352
当期純利益	358,978	583,740

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	177,137	1,300,000	916,244	3,063,382
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					△78,854		78,854	-
剰余金の配当							△132,522	△132,522
土地再評価差額金の取崩							△220,410	△220,410
当期純利益							358,978	358,978
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△78,854	-	84,900	6,045
当期末残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	98,283	1,300,000	1,001,144	3,069,428

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△156,208	13,582,258	△45,691	△523,994	△569,686	13,012,572
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩						
剰余金の配当		△132,522				△132,522
土地再評価差額金の取崩		△220,410				△220,410
当期純利益		358,978				358,978
自己株式の取得	△601	△601				△601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			204,626	220,410	425,037	425,037
当期変動額合計	△601	5,444	204,626	△303,583	425,037	430,481
当期末残高	△156,810	13,587,702	158,935	△303,583	△144,648	13,443,054

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	98,283	1,300,000	1,001,144	3,069,428
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					△1,077		1,077	
剰余金の配当							△132,507	△132,507
土地再評価差額金の取崩							△214	△214
当期純利益							583,740	583,740
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△1,077		452,095	451,018
当期末残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	97,205	1,300,000	1,453,240	3,520,446

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△156,810	13,587,702	158,935	△303,583	△144,648	13,443,054
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩						
剰余金の配当		△132,507				△132,507
土地再評価差額金の取崩		△214				△214
当期純利益		583,740				583,740
自己株式の取得	△2,190	△2,190				△2,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,764	214	13,978	13,978
当期変動額合計	△2,190	448,828	13,764	214	13,978	462,806
当期末残高	△159,000	14,036,530	172,699	△303,369	△130,669	13,905,860

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①連結受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減
建設事業	33,138,970	39,612,117	6,473,147
不動産事業	1,196,273	3,301,446	2,105,173
建材製造販売事業	562,468	638,256	75,787
報告セグメント計	34,897,712	43,551,820	8,654,108
その他	2,008,621	2,053,164	44,543
合計	36,906,333	45,604,985	8,698,652

②連結売上実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減
建設事業	33,959,894	37,461,479	3,501,585
不動産事業	1,196,273	3,301,446	2,105,173
建材製造販売事業	562,468	638,256	75,787
報告セグメント計	35,718,635	41,401,182	5,682,546
その他	2,059,266	2,027,398	△31,868
合計	37,777,902	43,428,581	5,650,678

③提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

		前 期 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)				当 期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)				増 減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受注高	土木	9,670	7,605	17,276	55.7	11,296	7,908	19,204	50.4	1,928	11.2
	建築	2,578	11,175	13,753	44.3	3,610	15,275	18,885	49.6	5,131	37.3
	計	12,249	18,780	31,030	100.0	14,906	23,183	38,090	100.0	7,060	22.8
	構成比(%)	39.5	60.5	100.0		39.1	60.9	100.0			
売上高	土木	9,548	8,619	18,167	56.5	10,330	7,974	18,305	51.3	137	0.8
	建築	2,299	11,695	13,995	43.5	3,343	14,062	17,405	48.7	3,410	24.4
	計	11,847	20,315	32,163	100.0	13,673	22,037	35,711	100.0	3,547	11.0
	構成比(%)	36.8	63.2	100.0		38.3	61.7	100.0			
繰越高	土木	8,127	2,869	10,997	64.9	9,093	2,803	11,896	61.5	899	8.2
	建築	1,493	4,463	5,956	35.1	1,760	5,675	7,436	38.5	1,479	24.8
	計	9,620	7,333	16,954	100.0	10,854	8,479	19,333	100.0	2,379	14.0
	構成比(%)	56.7	43.3	100.0		56.1	43.9	100.0			